

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米田 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 小橋 正實

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,785	△17.5	297	△37.2	241	24.9	260	—
21年3月期第2四半期	20,354	—	473	—	193	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	24.80	—
21年3月期第2四半期	1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	57,026	17,034	29.4	1,595.41
21年3月期	67,705	16,615	24.1	1,556.17

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,762百万円 21年3月期 16,350百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△29.6	100	—	0	—	300	—	28.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 10,756,090株 21年3月期 10,756,090株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 249,387株 21年3月期 249,387株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 10,506,703株 21年3月期第2四半期 10,642,403株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界同時不況の影響による景気の低迷が続いておりますが、各国政府・金融当局による金融・財政政策の発動により、一部に景気を持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や、先行きの不透明感から企業の設備投資に対する慎重な姿勢が強く残るなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループにおきましても、設備投資の手控えの影響を受け、受注の大幅な減少など、厳しい状況が続いている中、緊急対策としての固定費の大幅な削減や抜本的な生産体制の見直しによる損益分岐点売上高の引下げに加え、受注の拡大に向けての既存顧客の深耕、新規顧客の開拓などを積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前期に受注しておりましたFPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業の売上に支えられました結果、売上高は167億85百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は2億97百万円（前年同期比37.2%減）、経常利益は2億41百万円（前年同期比24.9%増）、四半期純利益は貸倒引当金の戻入益の計上などにより2億60百万円（前年同期は12百万円の四半期純利益）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、海外を中心に積極的な受注活動を展開したことにより、引合案件は増加しつつあるものの、依然として世界的に設備投資意欲は停滞しており、受注、売上とも厳しい状況で推移したため、前年同期を大幅に下回り、売上高は16億34百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

2) FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業

FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりました国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売상을予定どおり計上したことにより、売上高は96億20百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

3) 半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、一部の大型製造受託などの売상을計上しましたが、第2四半期連結累計期間の受注環境としては厳しく推移し、売上高は14億37百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、薄型テレビをはじめとする家電業界向けの設備の売상을予定どおり計上しましたが、タイヤ業界の設備投資の手控えの影響を受け、売上高は26億39百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて106億79百万円減少し、570億26百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少36億76百万円、仕掛品の減少57億86百万円、投資その他の資産の減少7億43百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて110億98百万円減少し、399億91百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少70億90百万円、短期借入金の減少42億44百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.1%から29.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円増加し、113億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億14百万円に対し、貸倒引当金の減少6億29百万円、売上債権の減少53億52百万円、たな卸資産の減少57億99百万円、仕入債務の減少73億87百万円等により、40億99百万円の収入（前年同四半期は15億31百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出87百万円等により、1億49百万円の支出（前年同四半期は14億64百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出41億54百万円等により、37億83百万円の支出（前年同四半期は32億4百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想の修正に関する定性的情報は次のとおりです。

売上高につきましては、受注の回復は緩やかな状況であり、前回予想を下回る見込みです。

営業利益につきましては、引き続き固定費の削減などに努めて参りますが、不況の影響を受けて価格競争が激化しており、前回予想を下回る見込みであります。これに伴い、経常利益および当期純利益も予想を下回る見込みであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	36,500	600	380	415	39 50
今回修正予想 (B)	35,000	100	0	300	28 55
増減額 (B - A)	△1,500	△500	△380	△115	—
増減率 (%)	△4.1	△83.3	△100.0	△27.7	—
前期実績	49,710	△2,340	△2,944	△2,945	△277 58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

A. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

B. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

C. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2,719,745千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49,806千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,338,271	11,116,314
受取手形及び売掛金	16,805,542	20,482,087
商品及び製品	192,206	148,386
仕掛品	4,417,025	10,203,088
原材料及び貯蔵品	322,718	320,412
繰延税金資産	1,406,293	1,776,783
その他	735,177	958,667
貸倒引当金	△114,008	△128,231
流動資産合計	35,103,226	44,877,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,075,957	5,153,979
機械装置及び運搬具（純額）	1,097,105	1,186,347
工具、器具及び備品（純額）	517,366	557,529
土地	9,875,650	9,866,107
建設仮勘定	—	1,496
有形固定資産合計	16,566,080	16,765,461
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	310,670	265,659
のれん	38,655	45,631
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	392,483	354,448
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,964,266	5,708,243
固定資産合計	21,922,830	22,828,152
資産合計	57,026,056	67,705,661

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,786,422	10,877,407
短期借入金	12,316,698	16,561,383
1年内返済予定の長期借入金	5,170,775	1,664,867
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	377,916	759,428
未払費用	1,054,520	1,184,193
未払法人税等	53,440	127,510
前受金	1,563,570	1,169,575
賞与引当金	71,479	116,399
役員賞与引当金	—	8,640
製品保証引当金	418,959	512,358
工事損失引当金	4,584	—
その他	386,895	257,228
流動負債合計	26,055,262	34,088,992
固定負債		
社債	2,425,000	2,850,000
長期借入金	6,127,994	8,707,549
繰延税金負債	24,759	13,678
再評価に係る繰延税金負債	2,681,756	2,681,916
退職給付引当金	1,849,273	1,966,026
役員退職慰労引当金	683,713	664,255
その他	143,686	117,603
固定負債合計	13,936,184	17,001,030
負債合計	39,991,447	51,090,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,222,701	8,066,924
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	12,936,151	12,780,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,545	280,552
繰延ヘッジ損益	14,262	4,439
土地再評価差額金	3,841,679	3,841,915
為替換算調整勘定	△375,110	△557,105
評価・換算差額等合計	3,826,375	3,569,801
少数株主持分	272,081	265,461
純資産合計	17,034,609	16,615,638
負債純資産合計	57,026,056	67,705,661

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,354,085	16,785,672
売上原価	16,702,320	14,193,586
売上総利益	3,651,765	2,592,086
販売費及び一般管理費	3,178,336	2,294,806
営業利益	473,428	297,279
営業外収益		
受取利息	8,286	2,746
受取配当金	12,249	11,764
為替差益	—	65,814
原材料等売却益	19,354	3,543
保険配当金	16,743	19,036
その他	35,505	39,587
営業外収益合計	92,139	142,493
営業外費用		
支払利息	204,338	153,230
為替差損	74,904	—
コミットメントフィー	70,125	—
その他	22,816	44,974
営業外費用合計	372,184	198,205
経常利益	193,382	241,568
特別利益		
固定資産売却益	79	1,520
貸倒引当金戻入額	654	596,029
その他	—	15,300
特別利益合計	734	612,849
特別損失		
固定資産除却損	15,351	977
固定資産売却損	1,294	27
投資有価証券評価損	44,871	—
貸倒引当金繰入額	—	39,409
その他	420	—
特別損失合計	61,937	40,415
税金等調整前四半期純利益	132,179	814,002
法人税等	133,918	545,726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,142	7,667
四半期純利益	12,403	260,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,179	814,002
減価償却費	424,908	445,615
のれん償却額	7,200	6,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,889	△629,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,540	△45,782
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,900	△8,640
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25,465	△93,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△185,488	△116,753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,364	19,457
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,584
受取利息及び受取配当金	△20,535	△14,511
支払利息	204,338	153,230
為替差損益 (△は益)	141,292	△105,998
固定資産売却損益 (△は益)	1,214	△1,492
固定資産除却損	15,351	977
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,871	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,336,132	5,352,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,763,890	5,799,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,774,924	△7,387,213
未払費用の増減額 (△は減少)	△467,197	△138,826
前受金の増減額 (△は減少)	580,974	294,984
その他	△368,231	△74,433
小計	△183,323	4,274,726
利息及び配当金の受取額	22,321	16,372
利息の支払額	△293,206	△152,661
法人税等の支払額	△1,077,626	△38,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,531,834	4,099,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,682	△9,199
有形固定資産の取得による支出	△1,345,715	△54,364
有形固定資産の売却による収入	876	6,238
無形固定資産の取得による支出	△35,587	△87,219
定期預金の預入による支出	△67,600	—
少数株主からの追加取得による支出	△7,299	△4,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,008	△149,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,153,964	△4,154,053
長期借入れによる収入	2,803,268	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△986,773	△873,481
社債の償還による支出	△500,000	△425,000
配当金の支払額	△266,060	△105,067
その他	—	△25,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,204,399	△3,783,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,499	54,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,057	221,956
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460	11,116,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,388,517	11,338,271

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,084,017	843,725	2,999,435	426,907	20,354,085	—	20,354,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,772,384	256,008	544,706	16,527	3,589,626	(3,589,626)	—
計	18,856,401	1,099,734	3,544,141	443,434	23,943,712	(3,589,626)	20,354,085
営業利益又は営業損失（△）	363,562	△5,846	223,111	△87,722	493,105	(19,677)	473,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 …米国、メキシコ

(3) 欧州 …英国、ドイツ

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,475,568	867,513	297,050	145,539	16,785,672	—	16,785,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174,158	27,256	11,779	1,860	215,056	(215,056)	—
計	15,649,727	894,770	308,830	147,400	17,000,728	(215,056)	16,785,672
営業利益又は営業損失（△）	690,837	△77,151	△216,109	△110,468	287,107	10,171	297,279

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 …米国、メキシコ

(3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ1,112,665千円少なく計上されております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,636,368	3,804,647	427,006	—	7,868,021
II 連結売上高（千円）					20,354,085
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	18.7	2.1	—	38.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾他

(2) 北米 …米国他

(3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,492,710	1,586,474	148,539	—	3,227,724
II 連結売上高（千円）					16,785,672
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	9.4	0.9	—	19.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾他

(2) 北米 …米国他

(3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	1,031,299	16.8
F P D関連生産設備事業	6,001,370	47.0
半導体関連生産設備事業	734,193	20.9
物流機器及び家電関連生産設備事業	1,522,332	39.0
その他	1,196,024	51.4
合計	10,485,220	36.6

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	1,210,915	24.8	1,157,535	12.6
F P D関連生産設備事業	1,379,518	14.1	5,081,724	23.2
半導体関連生産設備事業	998,715	33.8	899,503	42.0
物流機器及び家電関連生産設備事業	1,649,355	34.9	2,803,871	72.6
その他	1,472,384	81.2	304,137	123.4
合計	6,710,889	27.8	10,246,772	27.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	1,634,159	34.0
F P D関連生産設備事業	9,620,028	140.4
半導体関連生産設備事業	1,437,935	55.4
物流機器及び家電関連生産設備事業	2,639,004	67.3
その他	1,454,544	66.9
合計	16,785,672	82.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックプラズマディスプレイ㈱	2,656,423	13.1

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックプラズマディスプレイ㈱	5,671,898	33.8
シャープ㈱	2,596,616	15.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。